

○議長（小林哲雄）

次に参ります。

2番、高橋久志議員。

○2番（高橋久志）

2番議員、高橋久志です。

質問の項目は、自殺・困窮死の防止に向けた対策を、の件でございます。

全国の自殺者数は、警察庁の発表で平成21年度3万2,345人、その後、やや減少したものの平成24年度も2万7,858人で、今なお年間3万人近くの方が自ら命を絶っております。開成町の自殺者は、平成22年度5人、平成24年度は0人とのことになっております。自殺を個人の問題としてではなく社会全体の問題として捉え、まちづくりとしての総合的な自殺対策を講じることを基本にすることが、今、求められているのではないのでしょうか。

今年の5月24日、大阪市のマンションで母と子が困窮死の状態で見られました。餓死とも言われているところでございます。電気、ガスがとめられており、生活保護による支援や対応などができなかったのかどうかと思うと、痛恨の痛みを感じているところでございます。

そこで、4点について質問いたします。1、町を挙げて自殺防止に取り組むために条例制定をすることを提唱する件でございます。2、自殺の原因を把握して総合的な自殺防止対策の強化策と講演やPR活動の取り組みについて伺います。3、湯河原中学2年の男子生徒が今年4月に自殺をしております。この件に関しては、自殺した問題、いじめと自殺の因果関係は調査中で、第三者委員会を設置して調査すると言われております。これらを受けて、開成町の対応をどうしていくのかについて伺うものでございます。4、困窮死防止策として電気、ガス等の事業者からの通報制度の確立と支援策について、どのような考えをお持ちか伺う点でございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、高橋議員のご質問にお答えしたいと思います。3番については教育長に答えていただきますので、1番、2番、4番について答弁をさせていただきます。

開成町の自殺者数は、県のデータによると1月から12月の平成19年が2人、20年1人、21年が1人、22年が5人、23年が5人、24年が0と、このように推移をしております。県全域での原因別では、多い順に、不詳が36.8%、健康問題が29%、経済生活問題が12.7%、家庭の問題が9.6%、勤務の問題が5.5%、男女間の問題が2.5%となっております。

自殺防止対策に係る条例については、平成20年に全国で初めて平塚市において「平塚市民のこころと命を守る条例」として制定がされております。県内では、相

模原市においても議員提案により制定がされております。横須賀市や川崎市でも制定の動きがあるようです。

開成町においては、地域自殺対策緊急強化交付金を受けて、自殺防止施策として22年度から人材養成事業及び普及啓発事業を実施しております。人材養成事業では、県の福祉職の方や精神科の医師や自殺対策を研究している大学教授等による講習会を3年で8回、実施をし、延べ110人の参加があり、命の番人という意味でのゲートキーパーの養成を進めているところであります。普及啓発事業では、9月の自殺予防週間及び3月の自殺対策強化月間を中心に、健診時での対面でのチラシや啓発物品の配付、役場や町民センターの窓口でのチラシ配布を行っております。また、自殺予防の啓發文及び相談先一覧を掲載したリーフレットを作成し、配布をしております。平成23年度からは、町立の幼稚園、小学校、中学校に対し、命の大切さをテーマにした図書を学校で選んでいただき図書室に置いております。

開成町では、第五次総合計画で町民一人一人の心身の健康づくりの支援を目標としております。心の健康を維持し、ストレスへの対処法や睡眠や休養の大切さ、心の病気への理解を図るために人材養成事業と普及啓発事業を継続していくことで自殺防止に取り組む方針であり、現時点では条例化は考えておりません。

続きまして、4番にいきます。大阪市のマンションで発生した母子の事件については、まだ不明な点がございますが、生活保護相談での対応、民間事業者の持っている地域住民情報の活用といった課題が見えてきました。

まず、議員ご指摘の電気、ガスの事業者からの通報制度という観点で見ますと、この事件では今年2月に電気、ガスがとめられており、行政に対して情報提供があれば何らかの対応ができたのではないかと質問だと思いますが、神奈川県では県下全市町村連携事業として、県LPガス協会との間で、ガス供給停止世帯において孤立死、孤独死のおそれのある世帯と判断した場合には、緊急時に応じて警察、該当市町村に通報されるシステムが構築をされております。なお、東京電力に確認したところ、このような協定は今のところ結ばれておらず、事業者と個人宅の契約のため、供給停止情報は原則提供できないということでありました。緊急時には、相談に応じるということでもあります。

この事件では、前居住地の市役所窓口で生活保護相談を受けていたことがわかりました。今現在は援助がある、また就職活動中という相談があったものの、その後の相談はなかったようです。そのような状況で困窮死や孤立死、孤独死の防止に対する支援策を考えると、相談時に窮迫性やそのサインを見逃さないような相談体制をとっていくこと、民生委員による地域訪問活動の充実を図ることが必要と考えております。また、前述の県と県下全市町村連携事業で協定を結んでいるガス供給事業者、新聞販売所、生協、ヤクルト販売店等との連携を図っていきたいと考えております。

3番目の質問については、教育長から答えていただきます。

○議長（小林哲雄）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

高橋議員の3番目の湯河原中学2年生の男子生徒が今年4月に自殺をした問題について、開成町ではどのような対応かということについてのお答えをいたします。

まず、湯河原中学の男子生徒自殺の記者会見の発表を聞きまして、近隣のごく近い学校でこのような事件が起きたということに大変大きなショックを受けました。本当に、あつてはならないことだと思っております。報じられた気持ち、本当に動揺しましたが、開成町教育委員会としましては、すぐに開成町立の幼稚園長、小・中学校長を招集しまして指導の徹底をお願いいたしました。また、できることをしなさいということで、文命中学校では校長より命の大切さについての講話を全校生徒に行ったほか、今月は全生徒を対象にしまして生活アンケートを実施しているところであります。

不幸にして万が一、このようなことが実際に起こってしまった場合には、文部科学省より示されています「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」というものを参考に対応するということも指示しております。先日は、県の教育委員会を初め県内の全ての町村教育長が一堂に会しまして、改めて小・中学校への指導と未然防止について確認をいたしました。そして、その内容を小・中学校に伝達をし、さらに教職員の資質の向上や指導力の充実に取り組んでいるというところであります。全ての小・中学校が、このような悲しい事件が起きないように日ごろからの児童・生徒の校内生徒の状況について細心の注意と心ある指導をするように、機会を見ては指導して取り組んでいるというのが現状です。

地域の皆さん方におかれましては、登下校中の児童・生徒に不可解な行動や言動がありましたら、どうぞ学校や教育委員会に情報を伝えていただきたく、重ねてお願いをしたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

再質問いたします。

開成町の自殺者数について、数字的に報告がございました。平成20年から23年度で9名の方が自殺されているわけでございます。平成24年度は0人という状況の中で、こういったものが続いてほしいという願いを持っているところでございます。自殺者0人の継続に向けて、開成町では人材養成及び普及啓発事業による自殺防止の取り組み、これをやっているわけですが、継続的な取り組みというのが本当に大事だということを痛感したところでございます。

町長より、現段階では条例化は考えていないとの答弁がございましたが、この問題について、やはり、まちづくりの観点としてしっかり受けとめる必要があるというふうに思います。この問題は社会全体の問題として捉え、総合的な自殺対策を講

じることを基本理念に掲げて、必要な施策あるいは予算化、こういうことを実行するために、開成町でもぜひ取り上げていただけないでしょうか。考えてもらいたいと思っていますところでございます。先ほどお話がございましたように、県内でも既に条例化しているところがございまして、それらの状況をしっかり調査・研究をして対応願いたいと思うのですが、改めてお伺いいたします。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

議員のご質問にお答えをいたします。

自殺防止対策につきましては、まさに議員の言われるとおり、まちづくりという形で全体的な対応というのにも必要というふうに考えております。先ほど町長の答弁にありました平塚市等の条例についても、見させていただきました。そういう中では、まさに市民の意識を上げていくというような、精神的な条例と受けとっておるところでございまして。開成町におきましては、先ほど答弁がありましたように、条例化は考えていないということがありましたけれども、福祉的な面あるいは健康増進の面、そういうところを捉えながら進めていくと。

それで、やはり開成町における特徴であります地域、民生委員の活動等も申し上げましたけれども、自治会、向こう3軒両隣の声のかけ合い、そういう部分をまちづくり全体で進めていくというようなことでいけるのではないかとということで、条例化は考えていないというふうな答弁といたしました。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

続きまして、啓発事業として3月に命を守るまちづくりとしての自殺対策講演会が町民センターで開催されまして、私も参加させていただきました。講演は、まちづくりとしての自殺対策で、講師は大学の教授の反町吉秀氏でございました。講演内容は、非常に好評だったというふうに私は感じておりますし、これからの自殺防止対策に大いに役立つ参考になるものでございました。私は、こうした講演を多くの町民の皆さん方に聞いてほしかったというふうに実は思ったところでございます。町民センターだけでなく、もっと広い福祉会館とか、あるいは各自治会等に機会があれば赴きながら、こうしたものをPR、普及をすると、こういうことも大事だと思うのですけれども、この件についてお答えを願いたいと思います。この講演については町当局も参加されているわけですが、できれば感想を含めて所見を聞かせてください。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

議員のご質問にお答えをいたします。

講演会ということで、今年の３月におきましては、公共健康学研究というようなジャンルをやっている専門家の方で大学教授でございましたけれども、それを取り扱ったわけでございますけれども、その前におきましても精神科医等の方の講師もお願いをして、最高、４１回の講演で４６人、先日の３月では３５人というような参加者を得ております。福祉課のほうの一つの反省点としては、広報、ホームページ等でＰＲをしているわけでございますけれども、議員ご指摘のとおり、より多くの方を集めていきたいという部分では、より早く企画を決定して、ある意味、自治会等なんかに動員というような部分なんかも加えながらできていけば、より多くの方が集められるのではないかなというふうに思っておりますので、そこら辺は今後対応していきたいというふうに思うわけでございます。

先日の３月の講演につきましては、先生のほうの一つの提唱としては、全国的に自殺の少ない町のまちづくりの傾向としてどういうことなのだと、そういう中で、一つの一例としては、漁村では自殺者が少ないというような一例を出されまして、地域の結びつきが非常に強いところなのだと。実は、開成町においても、２２、２３においては５人という、ある意味、人数が多いという感覚がございますけれども、先生の研究の中の３０年くらいの研究によりますと、開成町も自殺が少ないほうの全国的なランキングに入っているというようなこともございましたので、ぜひ、そういう状況を続けていければいいなと。そのためにも人材養成、普及啓発が必要かというふうに考えております。

○議長（小林哲雄）

保健福祉部長。

○保健福祉部長（草柳嘉孝）

この自殺対策については、かなり難しい面がございます。先ほど、時間がないので、平塚の条例がありましたけれども、平塚市は昨年、アンケートをしております。この条例について知っているかというようなアンケートを昨年しております。その中で「知っている」と答えた方は、わずか２．４％、そういう結果でした。平塚市自体も、条例をつくってから自殺者が減ったかというところ、そこところは余り変化がなく、４０人から５０人というところでございました。平塚の事務方としては、やはり地道な努力が必要で、全体的な展開が必要だということで総括しているようであります。

ですから、自殺対策につきましては、国も基金を定めて基金を活用するようということで、２５年まではそれがあるわけでございますけれども、町としましても、そういった基金を活用しながら啓発事業ですとかゲートキーパー、心の門番、そういった方の少しでも多くの養成をしていきたいと、そのように考えてございます。

以上です。

○議長（小林哲雄）

２番、高橋議員。

○２番（高橋久志）

今年の５月２４日に大阪市北区のマンションで、母と子が餓死の可能性が高い状態で発見されたと。電気、ガスは止められているということで、冷蔵庫もなかったと。こういう緊急死等の事件を未然に防止する対策と支援というのが、今、本当に大事だと思っているところでございます。生活保護を受けることができなかった、受けられることは可能だったというわけですが、できなかったことは、非常に悔やまれるわけです。現代の日本で餓死する人が発生するのは、まさしく異常と言わざるを得ません。生活保護相談での対応や電気、ガス、民間事業者からの情報の活用と、通報制度のシステムの構築が求められていると思っております。

町長のほうから、ガス事業者との関係についてはよくわかりました。ただ、電気については、東京電力は渋っているという中身でしたけれども、やはり電気、ガス等も含めて、緊急性をどう捉えるかというのはございますけれども、こういったものを確立するよう、今後も努力してもらいたいと思っております。また、町の水道、町営水道がありますけれども、これらについて検討したことがあるのかどうか、お聞かせ願いたい。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

議員のご質問にお答えいたします。

先ほど町長の答弁にありましたように、県と全域の市町村の連携事業として、いろいろな事業者と対応しているわけでございますけれども、それは去年の５月から県が一つ一つの団体を潰していくというような状況でやっております。そういう一つのやり方を見ましたところ、開成町においても水道検針員あるいは町内配達員等々、そういうところも、そういうやり方が可能というふうなことでは認識を持っております。そういう中において、民生委員の定例会等でそのような検討も投げかけているところでございますけれども、開成町におきましては、先ほども申しましたけれども、自治会あるいは民生委員の地域活動を中心にやっていくということで、町におきましても地域見守り事業というところを位置付けてございますので、今後、検討してまいりたいと考えております。

○議長（小林哲雄）

２番、高橋議員。

○２番（高橋久志）

それでは、教育長にちょっと質問いたします。

湯河原中学２年生の自殺、本当に社会的な問題として私も衝撃を受けたところでございます。いじめ問題と自殺の因果関係については、湯河原町では第三者委員会を設置したと、これは６月の条例で可決したというふうに聞いているところでございます。神奈川県は、この生徒への暴行の非行内容、いじめを認定した形で同級生３人を児童相談所に送致したという報告がされているわけです。同様の問題は開成町にもないと、なくてほしいわけですが、あり得る可能性もあるということ

だというふうに私は思っているところでございます。いじめと自殺の因果関係は、はっきりしていないわけですがけれども、町として第三者の結果を踏まえて、根本的にいじめ対策と自殺、いじめ対策の強化、こういったものに教訓を生かしてもらえればなど、こう思っているのですけれども、所見を聞かせてください。

○議長（小林哲雄）

教育長。

○教育長（鳥海 均）

大変ご心配をかけている、文命中学校でも、ないとは絶対に言えない、どこにでもあり得るという認識を持ちなさいということを言っているわけですがけれども、幸い、先ほどの下山議員のときにもお話ししましたがけれども、学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールの部分がありますので、比較的、学校関係者以外の方からの情報が入りやすいシステムを、開成町の場合、とっていますので、今の第三者委員会というのは事故が起きてから云々ということなのですがけれども、弁護士さんが入るとか、ちょっとシステムは違うようですがけれども、予防的、いわゆる防止的な観点からいえば、情報を早くつかんで対処するという方向ですので、今のところは、開成町としては、そういうことは考えていないということが実情です。

ただ、いじめと自殺の関係、やはり、いじめをどのようにしてなくしていくかということにつきましては、先ほどもちょっとお答えしましたがけれども、アンケートの結果、湯河原の場合にはアンケートに載っていなかったということですので、アンケートのとり方、いわゆる先生の感性、どんな状態に置かれているかということを感じて力を先生に養ってもらわない限り、なかなか掌握できないだろうということですので、先ほどお話ししましたように、通学途上であるとか、近所で見ていたときに、あの子の状況がおかしいよというようなことを、ぜひ多くの方の目を見ていただくということ、情報として察知していただくということが一番いいのかなと思っております。

○議長（小林哲雄）

2 番、高橋議員。

○2 番（高橋久志）

教育長から開成町教育委員会としての取り組みの状況を伺うことができまして、理解したところでございます。

文命中学校に生活アンケートを実施すると。これは既に実施をされているのか、その結果がどのように出されているのか、概要で結構ですので答弁をいただきたいと思います。

○議長（小林哲雄）

教育総務課長。

○教育総務課長（井上 新）

生活アンケートの関係ですので、私のほうからお答えをさせていただきます。

文命中学校にお聞きしましたところ、今月、学年ごとにアンケートを実施してお

りますので、やったところとやっていないところ、まだ途中ということでございますけれども、生活アンケートにつきましては、基本的には毎学期、生活アンケートをとりながら子どもたちの状況を把握しているといった状況でございます。ということで、現在、まだ集計はできてございません。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

時間的に残り少なくなりましたが、ちょっと質問させていただきたいと思います。

これが、開成町福祉課並びに保険健康課で出されているパンフレットです。ここで言われている点は、心のSOSを見逃さない、こういう形で、いろいろな角度からここに述べられております。ストレスを蓄積しないこととか、あるいは心の悲鳴に耳を傾ける点など、私たちが社会的な問題として取り上げていく課題を含めて自殺予防策が載っていると思うのです。もう一つ、あなたもゲートキーパーになりませんか。そこで質問したい点は、こうしたゲートキーパー、この状況は、わかったら教えていただきたい。内容等と実態です。お願いいたします。

○議長（小林哲雄）

福祉課長。

○福祉課長（遠藤伸一）

ご質問にお答えいたします。

今、議員答弁にありましたように、心のSOSをいかにつかむかということで、それをつかめるのは、まさに近所に住んでいる人、その人の周りにいる方々というようなことで、ゲートキーパーという、言い方は心のサポートとか心の門番とかいろいろございますけれども、本当に普通の方が悩みを抱える人に気がつく、あるいは悩みを聞いてあげる、あるいは健康上の問題、心理的問題、経済的問題等々の悩みがあるわけで、そこら辺に気づき傾聴していくというようなことで、本当に一般の町民がなれるものと。

それで、実は、町長答弁にありました110名という部分が、今現在、うちのほうで、この3年間で8回、講演会をやっていると申し上げましたけれども、その中でゲートキーパー養成講座とうたっているものに延べで参加された人が110名というようなことで、そのような形での今は要請になっているので。今後は、こういう講演会については全てゲートキーパーの養成講座も兼ねていくという形で、さらに人を増やしていきたいと考えております。

○議長（小林哲雄）

2番、高橋議員。

○2番（高橋久志）

時間が過ぎまして、すみませんでした。終わります。

○議長（小林哲雄）

暫時休憩いたします。再開を 10 時 45 分とします。

午前 10 時 30 分